

⑨消防費

事業カルテ (4年度決算)

防災安全課

09-01-01-506 消防事務委託等経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	消防組織法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域防災計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和50年8月から特別区の消防事務を行なう東京都へ消防事務の委託を開始し、人員、資機材の効率的な運用、人事交流等を図った。平成9年度に東京都三多摩地区消防運営協議会と東京都との間で経費の負担方法について合意書を締結した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水害又は地震等の災害の防除及び被害の軽減を図る。
予算の執行方法	消防事務委託料、東京都三多摩地区消防運営協議会負担金
事業の成果	市町村単独による常備消防事務と比較し、広域的な支援、知識習得及び人員確保等の面で効率的な運営が図ることができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	1,581,621 千円	1,575,025 千円	1,582,930 千円	1,623,453 千円	1,573,479 千円		
事業にかかる実コスト	1,582,461 千円	1,575,883 千円	1,583,767 千円	1,624,281 千円	1,574,309 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	403,101 千円	329,626 千円	369,913 千円	404,716 千円	414,392 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	1,178,520 千円	1,245,399 千円	1,213,017 千円	1,218,737 千円	1,159,087 千円
	間接経費	職員人件費	840 千円	858 千円	837 千円	828 千円	830 千円
	《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	消防力の維持(職員数)	目標	140人	140人	140人
		結果	150人	151人	-
成果指標 (アウトカム)	全火災に対する建物全焼火災件数(暦年)	目標	0件	0件	0件
		結果	0/31件	2/29件	-
特記事項	-				

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	常備消防の事務委託を東京都に対して開始して以来、人員・資機材の効率的な運用や広域支援連携が図られているので、今後についても引き続き、東京都に対し消防事務委託を行っていく。

09-01-01-506	消防事務委託等経費
--------------	------------------

◇執行状況及び成果等

1 消防職員数（各年4月1日現在）

区分	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長・消防士	主事	計
30年度	1	3	12	34	37	50	4	141
元年度	1	3	12	32	37	50	4	139
2年度	1	3	12	36	45	51	3	151
3年度	1	3	12	39	44	48	3	150
4年度	1	3	12	35	47	48	5	151

2 消防自動車数（各年4月1日現在）

（単位：台）

区分	ポン プ車	はし ご車	化学 車	救 助 車	救 急 車	指 揮 隊 車	査 察 広 報 車	人 員 輸 送 車	指 揮 車	10t 水 槽 車	合 計
30年度	3 (2)	1	1	1	2 (1)	1	3	1	1	1	18
元年度	3 (2)	1	1	1	2 (1)	1	3	1	1	1	18
2年度	3 (2)	1	1	1	3 (1)	1	3	1	1	1	19
3年度	3 (2)	1	1	1	3 (1)	1	3	1	1	1	19
4年度	3 (2)	1	1	1	3 (1)	1	3	1	1	1	19

※()は予備車。
合計は予備車も含む。

3 火災発生状況（各年1月1日～12月31日）

	発生件数	内訳			被害状況		
		建物	車両	その他	焼失面積	死者	傷者
30年	45件	30件	1件	14件	663 m ²	5 人	86 人
元年	46件	29件	5件	12件	285 m ²	0 人	11 人
2年	38件	24件	2件	12件	48 m ²	0 人	2 人
3年	43件	30件	0件	13件	47 m ²	0 人	12 人
4年	29件	14件	2件	13件	161 m ²	4 人	2 人

4 消防隊出場状況（各年1月1日～12月31日）

（単位：件）

	火災出場 (誤報含)	救助活動	危険排除	水災	特別警戒
30年	45	268	56	13	7
元年	68	290	66	13	12
2年	59	266	66	0	2
3年	47	274	87	7	2
4年	43	314	65	0	10

5 救急隊出場状況（各年1月1日～12月31日）

	出場件数	救護人員
30年	6,367 件	5,606 人
元年	7,092 件	6,328 人
2年	7,909 件	6,816 人
3年	8,364 件	6,813 人
4年	9,629 件	7,411 人

事業カルテ (4年度決算)

防災安全課

09-01-02-507 消防団運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	消防組織法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域防災計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	都市化の進行に合わせ、装備の近代化、震災対策への対応等多様化する災害に対応すべく、装備の整備、人員の見直し、各種報酬の見直し等を進めてきた。令和3年4月13日付総務省消防庁長官通知にて「消防団員の報酬等の基準」が改めて示され、消防団員の活動実績により各種手当として支給していたものを報酬化し、さらに基準に基づき出場報酬を見直した。また、消防団員活動見直し検討委員会等での消防団員からの提案を消防団活動に反映した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、風水害又は地震等からの災害の防除及び被害の軽減を図ることに加え、消防団員の処遇の改善を図ることを目的とする。	
予算の執行方法	消防団員及び消防委員会委員報酬、消防団員各種出場手当、消耗品、消防車両維持管理経費、装備品等の購入経費、関係団体等負担金	
事業の成果	地域防災力の核となる消防団の強化を図るとともに、新規入団者の確保を図った。令和4年度は団員の処遇改善を目的に、各階級の年額報酬を一律増額し、出勤報酬を創設した。また、消防団の認知度向上のため、出初式を多摩センター駅周辺、ポンプ操法大会を陸上競技場にて開催した。市の操法大会にて優勝した第9分団が東京都消防操法大会に出場し、準優勝を果たした。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	73,647千円	69,353千円	57,019千円	55,332千円	66,645千円	
事業にかかる実コスト	86,248千円	82,227千円	69,576千円	67,756千円	79,094千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	都支出金	5,071千円	4,328千円	3,016千円	0千円	1,720千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	68,576千円	65,025千円	54,003千円	55,332千円	64,925千円
間接経費						
職員人件費	12,601千円	12,874千円	12,557千円	12,424千円	12,449千円	
《従事人員数》	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	消防団員現員数	目標	237人	237人	237人
		結果	216人	205人	-
成果指標 (アウトカム)	災害及び訓練等出勤述べ人数	目標	8,000人	4,000人	7,800人
		結果	5,370人	6,939人	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	I	消防団等充実強化法の施行により、消防団が地域防災力の核であることが明確に位置づけられた。このため、消防団が担う役割やその活動の重要性が増していることから、担い手となる新入団員の確保対策や震災時に有効な装備品の配備を引き続き行っていくとともに消防団員活動見直し検討委員会等の消防団員からの提案を今後の消防団活動に反映する必要がある。

09-01-02-507	消防団運営経費
--------------	---------

◇ 執行状況及び成果等

1 消防団員数(4月1日現在)

	団長	副団長	本部員	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
団本部	1	3	3	/	/	/	/	11	18
第1分団	/	/	/	1	1	1	5	12	20
第2分団	/	/	/	1	1	1	5	12	20
第3分団	/	/	/	1	1	1	5	12	20
第4分団	/	/	/	1	1	1	5	9	17
第5分団	/	/	/	1	1	1	5	8	16
第6分団	/	/	/	1	1	1	5	11	19
第7分団	/	/	/	1	1	1	5	12	20
第8分団	/	/	/	1	1	1	5	11	19
第9分団	/	/	/	1	1	1	5	12	20
第10分団	/	/	/	1	1	1	5	8	16
合計	1	3	3	10	10	10	50	118	205

2 消防委員会開催状況

委員の構成：消防関係者4人、知識経験を有する者7人

回数	月 日	主 な 内 容	報酬支払額
1	11月17日	消防ポンプ車の更新について	96,300

3 消防団員出場状況

	災害出場		警戒出場		訓練出場	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
30年度	48	745	21	887	119	4,604
元年度	40	531	13	787	98	4,861
2年度	40	482	14	604	14	279
3年度	44	538	23	1,019	97	2,648
4年度	18	155	32	946	131	4,637

4 消防団員報酬支払状況

(1)年額報酬

日付	報酬支払額
5月31日	4,140,000
10月31日	9,544,658
3月31日	9,546,050

(2)出場報酬

日付	報酬支払額
7月29日	8,737,500
10月31日	1,881,500
1月31日	3,404,500
5月22日	2,184,500

5 消防ポンプ車等資機材配備状況

	1分団	2分団	3分団	4分団	5分団	6分団	7分団	8分団	9分団	10分団
ポンプ車	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
小型ポンプ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
ホース	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
ホースカー	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
投光機	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
無線機	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
受令機	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
発電機	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
ハンマー	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
担架	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
ウインチ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
救急セット	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
チェーンソー	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
ジャッキ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
削岩機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
エンジンカッター	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
バルーン型投光器	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
折りたたみ式リアカー	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
70-ティングストレーナー	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

6 令和4年度消防団行事及び訓練

月日	行事及び訓練	会場等	備考
4月1日	辞令交付式	多摩市役所	
4月1日	新入団員教育訓練	多摩市役所	
4月20日	幹部教育訓練	多摩市役所	
5月8日	普通教育訓練	多摩ニュータウン市場	
5月29日	多摩市合同水防訓練	一ノ宮公園	
5月9日	ポンプ操法自主訓練	多摩清掃工場・多摩東公園	
～7月2日			
6月26日	ポンプ操法総合訓練	多摩市立陸上競技場	
7月3日	ポンプ操法大会	多摩市立陸上競技場	
8月17日	東京都消防操法大会自主	多摩清掃工場	※1 9分団のみ
～11月2日	訓練 ※1		
9月3日	多摩市総合防災訓練 ※2	諏訪老人福祉館	※2 女性団員のみ
10月2日	上級救命講習	多摩市役所	
10月16日	秋の消防訓練	多摩市役所	
10月23日	東京都消防操法大会事前	東京都消防訓練所	※3 9分団・団本部のみ
	訓練 ※3		
10月23日～29日	火災多発に伴う特別広報	各分団受け持ち区域	
11月5日	東京都消防操法大会 ※4	東京都消防訓練所	※4 9分団出場
11月9日～15日	秋の火災予防運動	各分団受け持ち区域	
11月26日	震災時活動訓練 ※5	一ノ宮公園	※5 9・10分団
12月20日～29日	歳末特別警戒	各分団受け持ち区域	
1月6日	東京消防出初式 ※6	東京ビッグサイト	※6 代表者6名で出場
1月8日	多摩市消防団出初式	パルテノン多摩・多摩中央公園	
1月29日	上級救命講習	多摩市役所	
3月4日	春の消防訓練	多摩市内	
3月1日～3月7日	春の火災予防運動	各分団受け持ち区域	

事業カルテ (4年度決算)

防災安全課

09-01-03-510 消防施設器具管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	消防組織法、消防法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	1	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和23年の消防組織法の施行及び翌24年の消防法の施行に伴い消防団器具置場及び市が設置した消防水利の維持管理を行っている。消防団器具置場の耐震改修工事、消防団員による消防水利施設の点検結果に基づく不具合箇所の補修対応等を行ってきた。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	消防施設を適正に維持管理することにより、円滑な消防活動を行なう環境を作り、火災から市民の生命、身体及び財産を守り、被害の軽減を図る。	
予算の執行方法	消防施設修繕料、消防施設植栽管理業務委託料、消防施設用地借上料、消火栓新設・移設及び維持管理負担金等	
事業の成果	施設を適切に維持管理することにより、災害発生時において円滑に使用可能な状態を保つことができた。消防水利標識の維持補修等の実施により、災害時の円滑な対応を図るための環境整備をした。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	141,521 千円	98,445 千円	45,940 千円	42,132 千円	46,435 千円	
事業にかかる実コスト	146,561 千円	103,594 千円	50,963 千円	44,617 千円	48,925 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,908 千円
	地方債	95,800 千円	60,800 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	45,721 千円	37,645 千円	45,940 千円	42,132 千円	44,527 千円
	間接経費					
職員人件費	5,040 千円	5,149 千円	5,023 千円	2,485 千円	2,490 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.30 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	耐震継手による管路の消火栓整備箇所数	目標	40箇所	40箇所	35箇所
		結果	51箇所	60箇所	—
成果指標 (アウトカム)	全火災に対する建物全焼火災件数(暦年)	目標	0件	0件	0件
		結果	0件	2件	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 源 般		
B	B	B	防火水槽・消火栓の整備及び管理を行う等、火災等の被害の軽減を図るとともに団員が安全に活動できる環境を確保する。

09-01-03-510 消防施設器具管理経費

◇執行状況及び成果等

1 消防水利現況(各年4月1日現在)

(単位:基)

	消火栓		防火水槽						井戸	その他			
	公設	私設	20~40㎡未満		40~100㎡未満		100㎡以上			河川	プール	池	その他
			公設	私設	公設	私設	公設	私設					
30年度	1,629	44	6	2	163	469	7	9	0	3	40	7	22
元年度	1,628	44	6	2	164	474	7	9	0	3	38	7	22
2年度	1,631	44	6	2	165	480	8	9	0	3	35	7	22
3年度	1,630	44	6	2	165	498	6	11	0	3	39	7	21
4年度	1,630	44	6	2	165	485	6	14	0	3	34	7	21

2 消火栓整備・管理状況

(単位:基)

	新設	移設	取替	補修	負担金額
30年度	1	0	5	33	32,683,886 円
元年度	0	4	13	8	23,395,626 円
2年度	3	1	5	26	31,151,012 円
3年度	0	8	18	25	33,960,365 円
4年度	1	1	19	39	35,790,990 円

3 消防施設借上状況

	箇所	借上料計
30年度	15	1,813,482 円
元年度	15	1,817,472 円
2年度	14	1,713,855 円
3年度	15	1,713,204 円
4年度	15	1,702,764 円

4 消防器具・施設整備

(単位:円)

	金額	内容
30年度	694,880	消防ホース購入・消防施設修繕費
元年度	804,500	消防ホース購入・消防施設修繕費
2年度	1,453,472	消防ホース購入・消防施設修繕費
3年度	907,020	消防ホース購入・消防施設修繕費
4年度	637,093	消防ホース購入・消防施設修繕費

5 消防水利標識設置工事 (単位:円)

	金額	基数
30年度	1,327,644	46 基
元年度	1,094,390	40 基
2年度	1,662,430	39 基
3年度	466,510	9 基
4年度	748,363	13 基